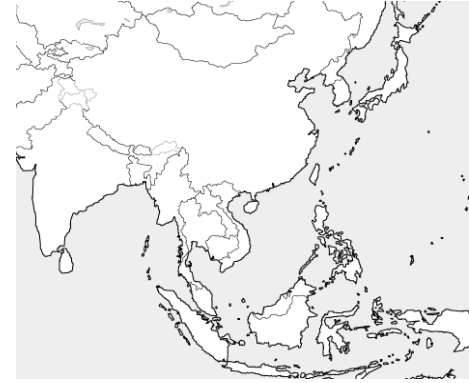


New! 『東アジア・ニュースレター』 2018年1月5日号
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)



昨年、**中国**共産党は来年及び今後3年間を展望した経済政策を討議する中央経済工作会議を開催した。会議では金融リスクと環境汚染、貧困の3大目標が重点政策として掲げられ、金融のシステム・リスクの抑制、着実な経済成長の達成などが打ち出された。ただし、メディアは市場重視の経済運営という理念が姿を消し、喫緊の課題である債務削減も経済成長優先のために付随的地位に後退したと批判する。

台湾の蔡英文政権は「移行期正義促進条例」と呼ばれる法案を成立させた。1947年2月28日に発生した228事件以後、国民党政権が戒厳令下で反体制派を弾圧した、いわゆる「白色テロ」の実態を明らかにするための法案とされる。背景に国民党時代の反体制派弾圧の真相が明らかにされていないという市民の不満がある。国民党は猛反発しているが、蔡総統は移行期正義の追求目的は和解を目指すことであって対立ではないと説明している。

韓国向け観光ツアーを中国が再び禁止する動きが報じられた。この動きは韓国側の旅行2社によって確認され、メディアは、韓国の文大統領による訪中を中韓両国の新しい時代を告げる訪問として歓迎し、わずか2週間前に韓国企業に対する厳しい経済的報復措置の停止に合意したはかりだと報じ、中韓関係の雪解けをつかの間のデタントと論評する。

北朝鮮が高騰を続けるビットコインなどの仮想通貨取引に大きな関心を示し、傘下のハッカーを使って不正な方法で利益を得ようとしていると報じられた。多額の被害発生は今のところ伝えられていないが、今後厳しい経済制裁をかいくぐる有力手段として北朝鮮による悪用と被害の拡大が懸念される。

東南アジア関係では、ベトナム政府がオンライン上の言論統制に乗り出した。そのために1万人からなる「47部隊」というサイバー攻撃集団を創設するとしている。中国も同様の部隊を創設済みと報じられており、同じ一党独裁体制にあるベトナムも中国の対応にならったものと指摘されている。ただし、こうした動きに対しては国際批判も高まっている。

インド有力州のひとつであるグジャラート州の選挙でモディ首相の率いる人民党が意外な苦戦を強いられた。同州は与党の牙城とされてきただけに、来年の他の地方州選挙や19年に控える国政選挙にも大きな影響を与えそうだとメディアは伝える。ただし、モディ首相の人気は健在で人民党の集票力も万端であり、政権の基盤は揺るがないとみられているが、新党首ラフル・ガンディーの下で今後国民会議派がどこまで人民党に迫るのかが注目されている。

● 無料購読申込みは以下アドレスより

https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス — 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>